

自民党と教団

説明責任掛け声倒れだ

自民党は本当に世界平和統一

家庭連合（旧統一教会）と決別できるのか。過去の関係を尋ねたアンケートに50人が未回答では、総括の意志が疑われる。岸田首相は各議員が説明責任を果たすべきだと繰り返してきたが、掛け声倒れた。もはや個人任せは許されず、党が主体的に実態解明に乗り出すしかない。

教団の友好団体が国政選挙の際、自民党議員に事実上の「政策協定」を持ちかけていたことが判明したことを受け、朝日新聞は与野党を問わず、全国議員を対象に調査を行った。

92%にあたる656人が回答し、教団側が掲げる政策への賛同を求める推薦確認書などを示されたのは、いずれも自民党の8人で、うち4人は署名に応じていた。政治活動への影響は4人も否定したが、選挙時に交わした約束を無視できるのか、額面通りには受け取れない。

これだけであれば、教団側の働きかけは極めて限定的だったことになるが、全容がわかつたと言い難いのは、未回答が54人もあることだ。

そのうち50人を占める自民党には、教団の関連会合で「安倍総理に早速報告したい」と述べた細田博之衆院議長（公派離脱中）や、教団の韓鶴子総裁を「マザーハーン」と呼んだ山本朋広（元防衛副大臣）、深い関係を指摘される議員がいる。回答しないのは、明らかにしたくない接点があると見られても仕方あるまい。

自民党と教団の根深いかわりは、他にも確認されている。教団側が個々の議員の後援会づくりを手助けしていたのだ。そのマニュアルには、「議員への影響力が強くなる」などと意義が記され、活動内容が細かく例示されていた。全国に少なくとも数十の後援会があると教団側

は証言しているが、自民党の9月の点検結果からは、その実情はうかがい知れない。

説明責任がまだ果たされていないという点では、萩生田光一政調会長の対応も見過さずわけにはいかない。複数のメディアで、八王子市議時代からの教団とのつながりが指摘されており、記者団との立ち話に応じる程度では、数々の疑問に正面から答えたことはならぬ。

教団との関係で事実上更迭された山際大志郎前経済再生相を、党の口口ナ対策本部長に起用したのは萩生田氏だった。この問題に対する国民の不信を甘く見ているといふほかない。

政策協定にして、後援会づくりにしろ、本来は党が所属議員の金員を調べ、その結果を公にする責任がある。対応を個人に委ねていては、いつまでたってもはじめはつかない、首相は心すべきだ。